

平成21年度 老人保健健康増進等事業報告書

経年変化を踏まえたユニット型施設の運営実態と  
地域におけるユニットケアの啓発に関する調査研究事業

報告書

平成22年3月

社会福祉法人 浴風会  
認知症介護研究・研究東京センター

## 序章 調査研究要旨

---

## はじめに

近年、高齢者福祉施設において歴史的に主流となっていた「高齢者1人1人の生活習慣や好みを無視するようなケア＝集団処遇・流れ作業ケア」から「高齢者1人1人の生活習慣や好みを尊重し、今までの暮らしが継続できるようなケア＝個別ケア」への志向の転換は大きな潮流となり、行政・事業者といったサービスを提供する側が本来目指すべき方向として確固たるものになりつつある。

この「個別ケア」という考え方に沿って、国民に老後の安心を提供するべく、高齢者福祉施設が最優先しなければならない事は、どのような施設形態・施設種別であっても、まず第一に人間の生理的欲求を満たす為の、「食べる・出す・寝る・寛ぐ」等を高齢者自身のリズムでなるべく自分が好きなようにしていただく事、それができる事の快適さを提供する事である。

この前提に立てば、介護する職員が高齢者1人1人の生活習慣や好みをよく把握した上でケアを提供する為、「高齢者1人1人への関与の密度を高める事」と、例えば「恥ずかしい思いをせずに自分のリズムで排泄ができる為の私のトイレ」・「ぐっすり安眠する為の私の部屋」・「ごく当たり前の家庭的な食事をする為のリビング」といった、ごく普通の家庭と変わらない「快適な住まい」の提供が必要不可欠であろう。

その為、今日、高齢者福祉施設において、「小規模な入居者の単位に介護職員を固定的に配置するユニットケアという手法への取り組み」と「個室や小規模な単位にリビング・キッチン・トイレ・浴室等の毎日の生活に必要な住宅設備が充実されたユニット型施設の建設」が、普遍性と柔軟性をもった手法として進展・拡大している事は、高齢者福祉施設を量だけではなくその質をも含めた観点から論じれば、今後の社会や人々の暮らしの変化を考慮しても、極めて合理的であると言えるだろう。

本研究は、やがて超高齢化社会を迎える我が国の社会保障制度の一端である高齢者福祉施設の質を問うべく、ユニットケア・ユニット型施設の実態及びその効果並びにその認知度等を「経営面」・「入居者やその家族の満足度」・「職員のやりがい」等を指標に調査・研究を行ったものである。

末筆となりますが、ご多忙中にも関わらず、本研究について多くの助言をいただいた研究委員の皆様並びにアンケート調査やヒアリング調査にご協力いただいた施設関係者の皆様や地域住民の皆様に深く感謝を申し上げます。

## 1. 研究方法

研究の目的であるユニットケア・ユニット型施設の実態及びその効果並びにその認知度等を調査するために、ユニット型施設に対するアンケートおよびヒアリング調査、福祉教育機関に対するアンケート調査、ユニットケアセミナー参加者に対するアンケート調査をおこなった。概略を下記に記す。

### 1-1. ユニット型施設におけるケア・入居者・家族・職員・経営の実態調査

#### a. アンケート調査

ユニットケア推進室がおこなうユニットケア研修受講施設 3,344 施設にアンケートを配布、回収をおこなった。

#### b. ヒアリング調査

ユニットケアを実践している施設の中から、地域・事業規模・施設規模・ベッド数の異なる 8 施設に対してヒアリングをおこなった。

### 1-2. 福祉教育機関を対象としたユニットケアの認知度についての実態調査

#### a. アンケート調査

全国の福祉教育機関に対して、アンケートを配布、回収をおこなった。

### 1-3. ユニットケアの啓発に関する調査

#### a. アンケート調査

宮城県と愛知県において、ユニットケアに関するセミナーを開催し、セミナー受講前と受講後にアンケートをおこなった。

## 2. 結果のまとめ（抜粋）

### 2-1. 経年変化を踏まえたユニット型施設におけるケア・入居者・家族・職員・経営の実態

#### a. ユニット型施設の経営実態

ア. 入居者 1 人当たりの事業活動収支差額の黒字転換は、運営開始から 3 年前後かかる施設が多かった。

イ. 特養の常勤介護職員の平均給与（年額）は 2,843,312 円であった。

また、常勤看護職員は、3,681,875 円であった。

（老健等は、母数が少ないのでここでの記載は省略する）

ウ．平均給与の地域差は、下表の通りであった。

図表 0-1 常勤介護職員および看護職員の地域別平均給与（円）

職種	東京	九州	差額
常勤介護職員	3,282,472	2,534,492	747,980
常勤看護職員	4,574,537	3,110,921	1,463,616

エ．特養では、アンケート回答施設（記入あり）の9割程度の施設が2：1以下の人員配置数であった。

オ．上記エの施設の月額平均収支差額（短期入所含まず）は、14,107円/人であった。また、平均人件費率は、65.8%であった。

カ．特養・老健共に常勤介護職員の固定配置率は、90%程度の施設が約9割あった。

キ．施設種別ごとの現金預金額は、特養 82,026 千円、老健 53,263 千円であった。また、単独短期入所施設 19,809 千円であった。

b. ユニット型施設の建築コスト

ア．定員1人当たりの総建築費（土地代除く）は、13,454 千円であり、2004～2006 年をピークに下降傾向で、2010 年では、平均 12,197 千円であった。

イ．定員1人当たりの総建築費の地域差は、最高額の東京 16,733 千円/人、最低額の九州 12,784 千円/人であり、約 4,000 千円/人であった。

ウ．総建築費の内訳は、特養・単独短期入所施設でおおよそ借入金 50%、公的補助 30%、自己資金 20% で、老健はおおよそ借入金 75%、公的補助 8%、自己資金 16% であった。

エ．土地取得費は、特養では、最高額の東京が 692,914 千円であった。また、最低額の九州は 76,892 千円であり、東京の約 10 分の 1 であった。

c. ユニット型施設の入居者像

ア．平均介護度は、3.67 であった。また、認知症の日常生活自立度 II 以上の人の占める割合は 9 割であった。

イ. 収入別入居者数割合 (%) は、下表の通りであり、第2段階が過半数を占めていた。

図表 0-2 収入別入居者割合 (%)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階
特別養護老人ホーム	1.2	60.3	17.0	21.6
老人介護保険施設	1.3	46.6	13.1	38.9

ウ. 収入別入居者数の地域差は、東京・首都圏は第4段階が3割程度であり、その他に差異はなかった。

エ. ユニット型施設であるアンケート回答施設の9%の施設には、少数ながら生活保護受給者が入居していた。

オ. 居住費自己負担額は、特養・老健ともに2万円以上3万円未満/月が一番多かった。

カ. 居住費の支払額の価格についての家族の回答は、「丁度いい」が44%、「高い」が15%、「安い」が13%であった。

キ. 入居動機についての回答は、「家族の近くであるから」、「個室があるから」の回答が多かった。

d. ユニット型施設のケアの実態

ア. 暮らしの基本である「寝起きする・食べる・出す・入浴する」等へのケアの実施についての施設側の回答は、全ての項目において7割程度が「できている」であった。

イ. 暮らしの基本である「寝起きする・食べる・出す・入浴する」等に対して提供されているケアについての入居者・家族の満足度は、7割以上が「満足している」であった。

ウ. 「入居者の情報把握」について施設側の回答は、8割以上の施設で「できている」であった。

エ. ケアの実践が「できていない」理由には、「集団的なケアから脱却できていない」・「職員の能力や職員の人数不足」が挙げられていた。

オ. 介護、看護、栄養士が「総合的に見て働きたい施設」は、従来型とユニット型では、3.5～10倍の差で、ユニット型が多く選択されていた。

カ. 介護、看護、栄養士のうち、「ユニットケアを推進していくべき」と答えた人は70%以上であった。

e. ユニット型施設の効果

ア. 個室については、入居者の86%は「良い」と回答されていた。また、その家族も91%が「良い」と回答されていた。

イ. 個室が良い理由について、「本人が気兼ねなく過ごせる」・「家族が訪問しやすい」が多かった。

ウ. 家族の訪問回数は、週1回以上が75%程度であった。

2-2. 福祉系教育機関におけるユニットケア認知度の実態

a. 学生の就職状況については、施設関係で希望が一番増加しているのは、ユニット型特養であった。また、一番の減少は従来型特養であった。

b. ユニットケアについての授業において、ユニットケアの具体的な方法を教えている学校は少なかった。

c. ユニットケアに特化した授業があるのは、97校中6校だけであった。

d. 学生の実習先としてユニットケア型施設を指定している学校は、少なかった。

e. 教員のユニットケアを教える事についての悩みは、「情報が少ない」・「施設の良し悪しの判断が出来ない」・「身近に施設がない」等であった。

f. ユニット型施設の見学等を推奨している学校は、少なかった。

2-3. 地域におけるユニットケアの認知度の実態

a. セミナー開催前には、施設に入居してもいいと思っている人は、30%であった。

b. セミナー開催後には、施設に入居してもいいと思っている人は、85%に増加した。

3. 研究の成果

本研究では、ユニット型施設における経営・運営方法の実態が明らかになった。また、このデータは、これからのユニット型施設の経営・運営の参考となり、さらに、介護報酬体系等も含めた制度整備の根拠になり得るものと思われる。また、地域住民や福祉学科系教育機関に対しての情報発信の必要性の根拠ともなった。

---

序章	1
<hr/>	
1 章 研究概要	11
<hr/>	
1. 研究の背景	
2. 研究の目的	
3. 調査概要	
4. 報告書の構成	
5. 用語の定義	
2 章 経年変化を踏まえたユニット型施設におけるケア・入居者・家族・職員・経営の実態	17
<hr/>	
1 節 アンケート調査結果	
1. アンケート回答施設概要	
1-1. 所在地および施設種別	
1-2. 法人概要	
1-3. ユニット概要	
1-4. 入居者1人あたりの収支差額	
1-5. 入居者年齢および要介護度	
2. ユニットケアと経営	
2-1. 職員配置人数と経営	
2-2. 給与および諸費用	
3. ユニット型施設と経営	
3-1. 入居者の収入別割合実態	
3-2. 建築コストの実態	
3-3. 土地所有の実態	
4. 職員運用方法の実態	
4-1. 看・介護常勤換算での職員配置人数	
4-2. 固定的配置率	
5. ユニット型施設のケアの実態	
5-1. ケアの実態	
5-2. 職員からみたケアの実態とのやりがい	
5-3. 入居者からみたケアの実態と満足度	
5-4. まとめ	

---



6. ハード面の効果	
6-1. 個室の効果	
6-2. リビング分散とキッチン設置の効果	
6-3. 職員の働きやすさと離職傾向	
7. ユニットケアの今後について	
2節 事例紹介	
3節 まとめ	
3章 福祉系教育機関における実態	107
1節 アンケート調査結果	
1-1. ユニットケアに関する教育	
1-2. 高齢者福祉系教科責任者のユニットケア見学経験	
1-3. 学生の就職先	
1-5. ユニットケアに関する情報収集	
2節 まとめ	
4章 ユニットケア啓発活動の効果	115
1節 セミナー実施内容	
2節 アンケート調査結果	
2-1. セミナー開始前アンケート	
2-2. セミナー終了後アンケート	
3節 まとめ	
5章 総括	123
資料編	129
1. アンケートデータ	
2. アンケート本紙	
3. 参考資料	